

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和04年度 対象年月： 令和 5年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 環境農政局  
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）  
 公会計事業： 森林保全費

## 1 主な事業内容

- ・保安林整備を実施し、保安林の公益的機能の維持・強化を図る。
- ・市町村等が実施する薬剤注入事業（樹幹注入事業）に対して補助する。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	R04決算	R02-R03増減率	R03-R04増減率
経常費用	312,991	316,837	303,299	1.2%	△4.3%
人件費	172,046	171,866	160,386	△0.1%	△6.7%
物件費等 ※	128,169	129,746	126,699	1.2%	△2.3%
物件費	98,826	99,932	99,918	1.1%	0.0%
維持補修費	10,401	29,814	26,782	186.7%	△10.2%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	12,662	15,100	15,926	19.3%	5.5%
補助金等	12,357	14,873	15,680	20.4%	5.4%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 312,991	△ 316,837	△ 303,299	△1.2%	4.3%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△ 312,991	△ 316,837	△ 303,299	△1.2%	4.3%
財源	51,601	51,948	53,495	0.7%	3.0%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	51,601	51,948	53,495	0.7%	3.0%
本年度差額	△ 261,390	△ 264,888	△ 249,804	△1.3%	5.7%
一般財源充当調整額	210,361	217,575	201,973	3.4%	△7.2%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	増減率	科目	R03決算	R04決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	490,867	537,076	9.4%
有形固定資産	-	-	-	県債	394,049	453,026	15.0%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	96,818	84,050	△13.2%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	72,448	64,120	△11.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	60,438	53,328	△11.8%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,010	10,792	△10.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	563,315	601,196	6.7%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 563,315	△ 601,196	△6.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は維持補修費が0.03億円(10.2%)減少しています。要因としては、保安林に係る維持補修事業が減じたためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

-

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R04決算の内訳は、県債が5.1億円で、負債の84.2%、退職手当引当金が0.8億円で14.0%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

-

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。